

# 我国の独占資本主義論・国家独占資本主義論 における危機把握について (1)

田 中 宏 道

## 目 次

### はじめに

- 1 古川 哲『危機における資本主義の構造と産業循環』における危機把握について
  - 〔1〕 古川氏の分析モデルおよびアプローチの方法上の特徴
  - 〔2〕 「体制解体＝危機循環」と不均等発展の法則について
  - 〔3〕 古川氏の不均等発展の把握における問題点

## はじめに

1973年、79年の二度にわたるオイルショックとそれに続く不況を契機に資本主義世界の危機がさげばれてきた。例えば、一ノ瀬秀文氏は76年には「全般的危機の新たな段階、新たな局面<sup>1)</sup>」、また81年には「第三の歴史的危機<sup>2)</sup>」なることばで現状を把握されている。この「第三の歴史的危機」は第一次大戦時、第二次大戦時に匹敵するものとしていわれるのだが、これが両大戦時に並ぶような世界的大激動期といえるかどうかについては今後の事態の進展にまたねばならない。

ところで、このように使われる危機概念ではあるが、その中には2つのニュアンスが含まれており、それが明確に区別されないまま渾然として使われているところにわかりにくさがあるものと思う。この2つのニュアンスの第一は、社会構成体としての資本主義の体制的危機である。この場合のモデルは一国資本主義であり、その危機とは社会主義への移行の可能性であり、その端的な例

が革命的危機である。次に第二のニュアンスは世界資本主義体制の危機といわれるものである。これはスターリンが世界資本主義の全般的危機として例の四大矛盾をもって説明したのが典型的な例であるが、この四大矛盾の激化はストレートに第一のニュアンスの体制的危機を意味するものではない。それは通常、第一系列の矛盾として説かれていた資本家と労働者との階級間矛盾を別とすれば、社会主義への移行を直接説明する要素を持たないのである。例えば、帝国主義と植民地・従属国間の矛盾にしても、それが直接語るものは民族独立の達成であって、その独立がどのような社会構成体をもった国家になるかについては別の論理を必要としている。第一系列の矛盾以外の三つの矛盾から説明可能なことは国家および民族間の関係の変化だけなのである。先に述べた一ノ瀬氏の「第三の歴史的危機」の説明も内容的にはこの第二のニュアンスによる使用方であるのだが、一見この両方のニュアンスは混同されやすく、また第二のニュアンスの中に第一のニュアンスの占める割合が低いということになると、なんのための危機概念かということになりかねない点をかかえているといえよう。

筆者はこの二つのニュアンスの危機把握の統一が必要と考えている。まず、第二のニュアンス・世界資本主義体制の危機は第一のニュアンス・社会構成体としての資本主義の体制的危機を含むことが必要である。つまりそれなくしては資本主義の死滅はありえない。また逆に、第一のニュアンス・社会構成体としての資本主義の体制的危機は、第二のニュアンス・世界資本主義体制の危機の構成部分としてのみ意味をもつ。とりわけ第二次大戦後の世界情勢の特徴の一つは「恐怖の団結」と呼ばれるブルジョアジーの国際的連帯であり、単なる一国のみの危機はブルジョアジーの国際的包囲のもとでもみ消される可能性が大きいからである。この両ニュアンスの統一的把握の必要性については、つきつめていえば四大矛盾の激化がそれぞれの国でどのようにして革命的危機に発展するのかというそのプロセスの解明にあるといえよう。

この点についていえば、例のスターリンの世界資本主義の全般的危機の激化の説明ではそれほど緻密なものになっていない。というよりまさに「戦争が革命をときはなす。<sup>3)</sup>」で十分であったとみるべきである。まさに時代の産物であ

る。大規模な戦争は、国民生活の破壊＝貧困化という点でも、ブルジョアジーの支配力の低下という点でも、さらに国家の統治能力の弱まりという点でも諸々の経済的・政治的諸矛盾からはぬきんでたものである。したがってかつての全般的危機の説明の有効性は帝国主義戦争の必然性がその支柱をなしていたとみるべきである。

それでは世界資本主義の全般的危機なる概念は現在どの点で補強されなければならないのだろうか。スターリンは全般的危機を上部構造をも、下部構造をも含む危機である<sup>4)</sup>、と説明している。そしてこの両者の関係はといえば、市場問題激化から帝国主義戦争の必然性を説くというものであった。しかしこの説明は第二次大戦後の歴史が否定したところである。下部構造の矛盾がいかにして上部構造の矛盾に転化するのか、この問題について筆者は、一国をモデルとした場合のプロセスについては以前に述べた考え方を<sup>5)</sup>変えていない。そして危機分析は一国レベルのところまで立ち入るべきだと考えている。

しかし世界資本主義の危機といっても、すべての国が同時に危機的状況に陥るというものではない。危機は国別に不均等に進行する。そして資本主義の死滅＝社会主義への移行は一国を単位として進行する。このように考えた場合、この危機進行の国別不均等が検出されなければならない。一般的な資本主義世界の矛盾の激化の分析だけでは解けないのである。筆者はこの危機進行の不均等の検出のためには、不均等発展論の再構築が必要であると考えている。少なくともレーニン、スターリン流の帝国主義国間の不均等発展論では現在の危機分析はできないのである。筆者は現在の世界資本主義の危機の分析には次のような作業が必要と考えている。

- ① 資本主義世界全体の相対的安定と激動期との交替の分析
- ② 特定の国に危機が集中する資本主義の不均等な発展の分析
- ③ 弱い環にあたる国々での一国レベルでの危機の分析
- ④ 相対的に安定した国々によるその救済の可能性と限界

ところで、このような筆者の危機把握についての視点からすれば、今までの研究はどのような問題を残しているのだろうか。

この小論は、井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』（岩波書店1951年）、杉本昭七『現代帝国主義の理論』（青木書店1968年）、古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』（有斐閣1970年）、北原勇『独占資本主義の理論』（有斐閣1977年）の4つの文献を選び、それらの文献で危機把握がどのような問題設定のもとに、どのような方法、内容で行なわれようとしていたかを検討することによって、今後に残された問題点を整理しようとしたものである。もとより危機を扱った文献は数多く、ここに扱ったものはほんの一部にすぎない。しかしこれらの文献は我国の独占資本主義や国家独占資本主義を扱った文献の代表的なものであり、この検討を通じて検出できる問題は今だに意味をもつものと考えている。

個々の文献の検討に入るまえに、それぞれの文献のモデル的特徴および危機把握のアプローチのしかたの特徴について簡単にふれておきたい。まず第一に危機把握のモデルから述べよう。その一つは一国資本主義モデルであり、上の文献のうち北原氏の著作がそれに当る。もう一つは世界資本主義モデルであり、杉本、古川両氏の著作がそれに当る。また井上・宇佐美氏の著作はこの中間とでもいべき一国資本主義プラス植民地のモデルであるが、基本的には一国資本主義モデルの内に属するものと考えられる。

危機把握のアプローチの方法については、それを資本主義の基本的矛盾の2つの発現形態としての階級間矛盾の分析（典型例は貧困化論）と生産の無政府性の分析（典型例は恐慌論）という2つの方法に分けた場合、井上・宇佐美、杉本氏の場合は前者に、古川、北原氏の場合は後者に分類できるであろう。

モデルとアプローチの方法についての整理をすれば次のようになる。

アプローチの モデル	方法	階級間矛盾の分析	生産の無政府性の分析
一国資本主義		井上晴丸・宇佐美誠次郎	北原 勇
世界資本主義		杉本 昭七	古川 哲

実はこのようなタイプわけをするのは、このタイプのちがいにより危機の意味するところが実にさまざまにちがってくるからである。そしてこの点こそが

危機論議のわかりにくさの最大の原因であると考えられるからでもある。さっそく各文献の検討に移りたい。

- 1) 一ノ瀬秀文「資本主義の全般的危機の現局面（上）」『前衛』第390号，1976年1月，178ページ。
- 2) 一ノ瀬秀文「全般的危機の現段階と資本主義の運命（上）」『経済』第201号，1981年1月，4ページ。
- 3) スターリン全集刊行会訳『（復刻版）スターリン全集』第13巻，大月書店，1980年，320ページ。
- 4) スターリン「同志アレクサンドル・イリッチ・ノートキンへの答」『スターリン戦後著作集』大月書店，1954年，272ページ。
- 5) 田中宏道「全般的危機論の検討」『立命館経済学』第30巻1号，1981年4月，3～14ページ参照。

## 1 古川哲『危機における資本主義の構造と産業循環』における危機把握について

### 〔1〕 古川氏の分析モデルおよびアプローチの方法上の特徴

古川氏は「まえがき」で「私は『帝国主義論』を出発点として，……資本主義の全般的危機論の展開を試みたつもりである。」<sup>1)</sup>と述べておられる。そしてこれは「体制解体＝危機循環」なるカテゴリーで具体化されるのである。そこで，ここでは「体制解体＝危機循環」とそれを支える不均衡発展論にまとをしぼって検討を進めよう。

危機把握のモデルとしては世界資本主義モデルであることは先に述べた。しかし同じ世界資本主義モデルでも，先の「まえがき」からの引用にうかがえるように『帝国主義論』の中で展開された帝国主義列強間の不均衡発展の法則を用いて「体制解体＝危機循環」は説明される。したがって「全般的危機論の展開」といってもそこで扱われるのは四大矛盾の総体の推移・展開ではなく，その中の一つである帝国主義国間の矛盾に限られている点に注意すべきである。したがって世界資本主義モデルといってもここには植民地・従属国あるいは「発展途上国」は含まれていない。この点は古川氏にすれば一応捨象して主要

なテーマの外に意識して置かれたと思われるし、またこういった国々の動向にも十分な注意がはらわれている。<sup>2)</sup>しかし、帝国主義と植民地・従属国との矛盾は社会主義世界が後進諸国でプロレタリアートの指導性を強めるような外的影響を与えるかぎりにおいて前面に現れるのであって、それ自体が現代資本主義の最大の矛盾とはならない、というふうに理解されており、この矛盾は<sup>3)</sup>けて「体制解体 = 危機循環」概念の主要な構成要素とはならないのである。

ついでにつけ加えれば、四大矛盾の内の資本家と労働者との階級間矛盾の把握については、ケインズ主義的なインフレーション政策の限界と破綻を軸になされる。<sup>4)</sup>この点について筆者は、インフレーションが階級間矛盾を激化させる重要な契機である点については首肯しうるが、階級間矛盾の把握については本来的には剰余価値生産の生産過程の分析、つまり貧困化論的アプローチによる把握が軸におかれるべきだと考える。話が危機把握のアプローチの方法に移りかけてきた。この点についてはどうであろうか。

古川氏の「体制解体 = 危機循環」概念は生産の無政府性の分析・恐慌論的アプローチにより導き出される。資本主義の自由競争段階では競争原理が恐慌の均衡化作用により諸矛盾を解決したが、独占段階では競争原理は十分に作用せず、独占原理によりゆがめられ、恐慌の矛盾解決機能は制限をうけ、諸矛盾は累積され、それゆえに独占段階では「資本主義の不均等発展の法則」が「決定的法則」として意味を持つとされるのであるが、<sup>5)</sup>ここでは恐慌理論の「独占段階版」とでもいうべき不均等発展論が危機説明の柱をなしている。先に述べた通り、そこには資本主義の基本的矛盾の現象形態の一つとしての階級間矛盾の分析は含まれない。<sup>6)</sup>

## 〔2〕「体制解体 = 危機循環」と不均等発展の法則について

古川氏が扱っておられる問題の性格、範囲については以上でおわかりいただけたと思うので、次に「体制解体 = 危機循環」概念そのものの検討に移ろう。この概念は「不均等発展の法則がほぼ一定の期間をおいて戦争によって解決し<sup>7)</sup>なければならないような矛盾を累積させる機構を自らもっているかどうか。」

という設問に対する肯定的回答として設定されたものである。したがってこの循環の出発点は帝国主義世界戦争の終了時であるが、戦争による「均衡状態」は一方の戦勝国の側での資本過剰傾向と、他方の敗戦国の側での生産と消費の矛盾の解消および軍事力に依存しえないがゆえの経済的競争への傾斜傾向を特徴として、この出発点から敗戦国の回復・発展を軸とした激しい不均等発展が進行することが述べられる。そしてこの不均等発展は「体制解体＝危機循環」の戦後局面＝発展局面から世界市場競争激化段階（「自由化」論理の優勢段階）をへて戦争準備期へと進み、ここでは世界資本主義全体の過剰生産圧力と停滞的<sup>8)</sup>性格を基礎としながら不均等発展と戦争への道が現れると説明されている。

この説明は二度の世界大戦後の歴史の進展に照し合せた場合きわめて魅力に富むものがある。但し敗戦国側の急速な発展の条件は市場問題だけではなく、なによりも低賃金をベースにした高利潤率の問題が、さらには技術革新と「合理化」の問題がとり上げられるべきであろう。でないと「戦争準備期」における不均等発展は説明がつかないことになる。そして「体制解体＝危機循環」概念の説得力はこの「戦争準備期」の説得力にかかっているといても過言ではない。この点の検討のため、古川氏の不均等発展の法則の説明をもう少し詳しくみてみよう。

古川氏は独占資本主義の不均等発展について3つの命題を設定される。

第一は、「独占資本主義における同一産業部門内での『発展』と『停滞』との時期的配分と交替の法則」である。

この法則を説明する際のモデルは当然一国資本主義モデルで外国貿易や産業循環は捨象されている。そして自由競争の資本主義と比較した場合の独占資本主義の特徴として把握した法則であり、その説明は以下のようなされる。

まず、自由競争の資本主義では、同一産業部門を企業郡A・B・C、P・Q・R、X・Y・Zの3つに分けた場合、この3つの企業郡は特別剰余価値をめぐる競争ゆえに、特別剰余価値入手期、資本更新・新投下期、剰余価値の投下最低量への蓄積期を順ぐりに経過しながら、一部門全体としてはほぼ均等に発展する。これに対し独占資本主義の時代には、同一部門内にはA・B・C・D

の独占企業とE・F・G等の非独占中小企業が存在するが、この内非独占中小企業は独占企業がくり広げる投資競争に対等に参加する能力はなく、結局投資競争はA・B・C・Dの独占企業間での競争によって特徴づけられることになり、そしてこの独占企業間の投資競争は独占の高い利潤率と資本の社会的動員能力により一挙集中的に行なわれ、その後には大幅な生産能力の過剰が残り、ここに独占の時代の特徴としての「発展」と「停滞」との時期的交替がみられるとされるのである。<sup>9)</sup>

この説明で第一に問題になるのは、「発展」と「停滞」の時期的交替といわれる場合の期間の長さである。これを先ほど捨象されていると述べた産業循環の問題と重ね合せ、その期間を一循環（古典的には平均10年）と考えるなら、自由競争時代も独占時代も「発展」と「停滞」の時期的交替はみられる。そのうえでこの独占の時代の特徴ということになれば、恐慌から不況局面にかけて過剰資本の破壊が徹底して行なわれず、過剰資本が温存されるということ、および、価格下落の恐れがないため合理化をめざす更新投資への圧力がはたらかないということからくる不況局面の長期化という命題であろう。しかしこの場合には次の繁栄局面まで過剰資本が持ち越されるということは絶対化できない。

次に、この期間をもう少し長期（例えば、2～3の産業循環）というふうに考えた場合、独占の時代に次の循環の繁栄局面の拡張をも満たすような投資競争が前の循環に集中するということは考えられる。しかしそれが次の循環の繁栄局面までどの程度持ち越されるかということになれば、それはその国のその間の「成長率」や消費市場の拡大のいかんにかかわってくる。そしてこの問いに対する答は一産業部門だけのモデルだけでは出しにくいものがある。つまり一国内の産業連関の中から出されるべき答なのである。このことは自由競争の場合にもあてはまる。ある特定の産業部門が10年を平均的周期とするどの循環を比較してもほぼ均等的に発展するという理論的保障はどこにもない。ただある産業部門が一国内の市場をほぼ埋めつくすまでに発展するのに要した産業循環の数は独占の時代より多いかも知れない。その原因として考えられることは、第一には古川氏が指摘されている通り自由競争の段階の資本蓄積能力が独占資

本の独占利潤の内部留保や社会的資本の動員能力に比べれば弱かったという点があるが、さらに重要な問題としては、当時の資本主義が一国内をとってみても、また国外をとってみても多分に非資本主義的領域をかかえており、それを資本主義的市場として育成しながら蓄積をとげていったという歴史的事実をみなければならない。イギリスの綿工業にしる鉄鋼業にしるそれらは輸出産業として成長をし、そしてドイツ、アメリカ資本の挑戦をうけた1870年代に大不況を迎えた。自由競争の資本主義が19世紀の前半から大不況期まで5つの循環を順調に発展しえたのは、一国モデルの自由競争の資本主義が、過剰資本をすべて一国のクローズドシステムの中で恐慌の破壊作用により解決したからではない。したがって、このようないくつかの産業循環を含む長期をとってみた場合、自由競争時代に比べればたしかに独占の時代には特定の産業循環に特定産業の発展が集中する傾向が強いかもかもしれないが、しかしそれは独占資本主義だけの特徴でもないし、また独占資本主義においても一国全体の産業連関の動向の中できわめて多様な可能性をもつものと考えるべきであろう。ところで古川氏はこの一国全体の産業連関の動きをどのように考えられるのであろうか。次に進もう。

第二の命題は「独占資本主義における異種産業部門相互間の『発展』と『停滞』との並存(部門別配分)と交替の法則」である。

この法則の説明は第一の命題をベースになされる。ある部門(例えばA部門)が急激な拡張期を過ぎた後、長期に渡る停滞期に入る。ここまでは第一の命題による説明である。そしてここからこの第二命題ははじまるのであるが、このA部門の資本は独占化の遅れた部門に進出し、ここで一挙集中的に投資競争をくり広げ、やがてはこの部門(B部門とする)も長期に渡る停滞期に入る。そしてこのことがC・D・E…部門と次々にくり広げられ、この波及が全部門に一巡した場合には、その一国全体が停滞期を迎えるというのである。<sup>10)</sup>

この最後の一国全体の停滞は次の命題にかかわる結論であり、ここではふれないでおこう。この第二命題そのものについては正しいものとしてそのまま認めることができる。ただし、この命題は多くの産業部門をある特定の時点で比

較した場合、発展期にある部門と停滞期にある部門が併存しているということ、この発展期にある部門は次の時点では別の部門に移動しているという意味においてである。したがって一国全体（つまり全部門の総体）としてみた場合は、急速に発展する部門が次々に登場するということであり、発展は長期的にはむしろ均等化されることになる。この命題はけして全部門がそろって同時的に急速な発展をとげ、その後停滞化にむかうということを論証するものではないし、また逆にそれを否定するものでもない。筆者にはむしろこの点こそが重要な論点であると思えるのだがいかなるものであろうか。また、先の第一命題のところで指摘したある部門の急速な発展期の後の停滞について、この第二命題のように次々に発展する部門が現れると考えた場合、そのことが古い部門にどのような影響を与えるのか、やはり依然として停滞なのかといった点も検討されるべきであるが、古川氏の説明の中にはこのような産業連関の問題は入っていない。

この命題についての古川氏の真意は、筆者が述べたような急速に発展する部門が次々に現れるということではなく、ある部門の急速な発展の後に、引きつづき急速に発展を続けようと思えば他の部門でのみ可能なのであって、それが可能な他部門はむしろそれほど多く残っていないということであろう。この点については独占資本主義の時代の技術革新と新部門形成をどうみるかという問題であるが、独占の腐朽化傾向からこれらをことごとく停滞的とみるのは誤りであると思われる。残念ながら古川氏はこの点についてはたち入った検討は加えておられない。

第三の命題は「帝国主義諸国相互間における『発展』と『停滞』との国別配分（並存）の法則」である。

この説明は、ある一国で急速な発展が全産業部門を一巡した後、その国の全部門にわたって過剰資本が形成され、その過剰資本は国外へ資本輸出されるとともに、この国の発展は停滞化傾向へ移行する、<sup>11)</sup> というようになされる。

またどのような国が停滞で、どのような国が発展傾向を示すかについては、「体制解体＝危機循環」の大戦後の出発点での各国の状況のちがいが（戦勝国側で

の資本過剰傾向と敗戦国側での旺盛な社会的需要の存在)の説明に依存していると考えられる。つまり戦勝国側は比較的ゆるやかに発展し、敗戦国の側が急速に発展し、おいついた段階で今度は世界的規模での停滞に突入する(「戦争準備期」というのであろう。

この命題についても第二命題同様、「『発展』と『停滞』との国別配分」そのものに筆者は異議を唱えるつもりはない。ただし、それはいわゆる発展速度の国別格差が存在するという点についてである。問題はこの命題が次の諸点についてはなにも答えていない点であろう。例えば、停滞的とされる国々がどの程度停滞的で、他方に急速に発展する国が存在する場合、停滞的な国々が急速に発展する国々からどのような影響を受け、資本主義世界全体としてどのような発展傾向をとるのか、また資本輸出がその輸出先の経済発展にどのような作用をし、そのことが資本輸出国や資本主義世界全体の発展にどのような影響を及ぼすのかといった点、さらにまた「戦争準備期」以後における国家間の不均等発展の具体的な様相等については、この命題ではあまりにも一般的すぎるといえよう。

以上、不均等発展についての古川氏の説明を検討したが、この三つの命題は不均等発展の存在そのものは説明するものの、それがどのように組み合さって、資本主義世界全体がどのように発展するのかという点について、つまり「体制解体=危機循環」の局面交替については必ずしも説得的ではないように思われる。

もっとも、この3つの命題は「体制解体=危機循環」そのものを説明するための位置づけは与えられていない。これらは独占資本主義段階の産業循環の形態変化(世界循環の分裂化傾向)の説明のために設定された命題なのである。この形態変化は上記3命題に世界市場構造の基本的変化と具体的な地理的条件の変化がつけ加えられたうえで説明される。まず、世界市場構造の基本的変化については、世界市場の統一的性格から分裂的性格への変化、世界市場価格の硬直化、世界市場の多元的構成への変化の3点<sup>12)</sup>があげられ、また具体的な地理的条件の変化については、世界の分割完了の結果として一方の帝国主義国の進

出は他方の帝国主義国の敗退を生む点が指摘される。そしてこういった諸々の変化の総体として、各部門間、各国家間の好況は統一性が弱まり、より不均等にしかおこらなくなり、循環は地域的に分裂化し、統一的世界市場恐慌が阻害されると説明されるのである。<sup>13)</sup>

しかし「体制解体＝危機循環」概念は不均等発展論と停滞論を2つの柱にしており、しかもその停滞の説明は不均等発展論に依存しているとすれば、さらにまた「体制解体＝危機循環」概念の説明に際してはこの不均等発展の説明がそれほどくわしくなされていないとすれば、これほど重要な位置を占める不均等発展についての古川氏の理解をたずねる場合、我々はこの部分の説明に依拠せざるをえないのである。

ところでこの説明を第二次世界大戦後の現実の経過にあてはめた場合どうなるのであろうか。古川氏は、戦後の資本主義世界はアメリカの過剰生産能力と他方での社会主義国の拡大による資本主義世界市場のせばまり、資本主義崩壊の危険性等によりアメリカによる援助を不可欠とし、「その際には戦後の循環をアメリカ型と西欧・日本型等との分裂形態面のみでとらえるのではなく、それらの内面をつらぬく矛盾深化の統一的論理を確認することも重要であろう。」<sup>14)</sup>とされ、ここでは独占段階の産業循環の特徴としての循環の分裂化は主要な側面とはされない。そして戦後の飛躍的発展の一定期間継続の可能性について、個人的消費のための第二部門の回復主導による平時経済への回復期、損壊固定設備の更新を軸とした大規模・持続的な高蓄積・高投資期をへて、新部門開発・技術革新的投資の集中による飛躍的拡大再生産の展開期に進むが、この過程の後には、重苦しい持続的な過剰生産圧力と投資衰退・発展停滞化傾向に入るのは法則的である、とされるのである。<sup>15)</sup>そしてこの急速な発展は個別に不均等に進行することもつけ加えられている。

この第二次大戦後の事態の説明で重要な点は、不均等発展の国別配分は認めながらも、むしろ急速な発展が資本主義各国で同時進行的に展開したことについての説明であろう。それは産業循環の分裂化傾向や急速な発展（好況）の各国別の不統一などはなく、まさにその逆のことなのである。

筆者は古川氏の不均等発展についての3つの命題は、世界的な急速な発展とその停滞への急転換という、いわゆる「体制解体＝危機循環」概念が依って立つ基本的なメカニズムについては十分に理論化していないように思われる。「体制解体＝危機循環」概念がそれなりに説得力を持ち得るとすれば、第一に必要なのは、国によって多少のアンバランスを含みながらも世界的規模での同時的好況の出現とその結末としての統一的な世界恐慌への突入、そのもとでの長期的・慢性的な過剰生産の出現の論証であろう。古川氏はこの点については読者に具体的歴史的事実を想起させることによって成功をおさめておられるが、理論的モデルの解明としてはそれほど説得的とは思えない。そしてこの点が解明されないと停滞期あるいは「戦争準備期」以後の事態の展望がつかめないのである。1930年代大不況は第二次世界大戦へと進んでいった。それはもうあらゆる意味で資本主義世界の破滅であった。現在では70年代以降長期的な停滞期とみられるのに、それは即破滅を意味しない。

### 〔3〕 古川氏の不均等発展の把握における問題点

筆者は古川氏の不均等発展法則の把握のしかたにいくつかの問題点を感じる。その点の検討にうつる前に、古川氏の「体制解体＝危機循環」概念を現実の動きに適用した場合、危機論としてどのような問題が解けないまま残るのかについて整理しておきたい。

第一は、「戦争準備期」以後、資本主義世界経済全体がどのような発展経路をたどるのかという問題である。停滞期はいつまでも続くのか、その中で不均等発展はどのように進行するのか、また産業循環の形態、とりわけ次の恐慌局面の形態はどのようなものとして展望できるのか等である。

第二は、個々の国の危機や安定についての分析である。そしてこの点、つまり社会構成体としての資本主義の体制的危機が論証されないかぎり、世界資本主義体制の危機といってもしよせん精彩を欠いたままとどまるであろう。

第三は、上記第二点の具体例として、いわゆる発展途上国の動向はまったく視野に入らないまま残されるであろう。

第四は、世界的な階級配置，とりわけ変革主体の形成，その国別配置等の問題である。これらの問題は古川氏の不均等発展法則の把握のしかたのどのような問題点に由来するのであろうか。次にその点の検討に移りたい。

第一に、不均等発展論を帝国主義諸国間の産業循環の分裂化・非同時性と結びつけて把握したことである。その結果導き出せる結論は急速に発展する国家グループと停滞的な国家グループの存在と両グループ間での産業循環の分裂，非同時性の論証である。たしかに循環の非同時性は第二次大戦後の産業循環分析でも一つの問題点として議論されてきた。また第二次世界大戦後にとどまらず、20世紀の産業循環は19世紀中葉のロンドンを金融上の世界的結節点とした産業循環にくらべれば、古川氏のいわれる多元化の影響で若干の非同時性を示す。とりわけ60年代の日本や西欧諸国の中間的な景気後退はアメリカにはみられないものである。しかしそれにもまして重要なのは60年代を通じて各国に共通にみられる好況の同時性であろう。これこそが後の70年代の世界的な慢性的過剰生産傾向を準備したものであった。20世紀における産業循環分析の主要テーマは、そういった分裂化・非同時性の傾向を含みながらも、独占資本間の世界市場をめぐる競争が全体としては統一的な世界循環を形成せざるをえないそのメカニズムではないだろうか。

古川氏がこのように産業循環の分裂・非同時性を強調されるのは帝国主義列強間の対立・分断化，つまり「体制解体＝危機循環」の「戦争準備期」の主張と結びついている。つまり急速な発展をともなう産業循環をもった国々と、比較的ゆっくりした発展の産業循環をもった国々との産業循環の形の分裂，ここから導き出せる国家間の不均等発展とその結果としての両者間での利害の対立・分裂化という主張である。次にこの点を検討しよう。

古川氏の不均等発展の把握のしかたの第二の問題点は、それを国家間の不均等発展として把握し、しかもそれを帝国主義諸国間の対立・分断化に直結した点である。

たしかに、第二次大戦後にあてはめてみても、アメリカに対しとりわけ西ドイツ、日本が急速な発展をとげてIMF体制をゆさぶったのは事実である。そ

してこのことがアメリカの世界的な軍事支配にまで一定の制約を生みだしたのも事実である。また、この古川氏の著書が出版されたのは1970年であり、それは例のニクソン・ショックの前年という点を考えれば、この書がIMF体制のゆきつく先に対して与えた展望は実に大きな功績といえよう。筆者がこの著書を最初に読んだのは1970年だと記憶しているが、その時も実に新鮮な感銘を受けたものである。

第二次大戦の「体制解体=危機循環」の「戦争準備期」（70年代以降）において、この国家間の不均等発展が帝国主義諸国間の敵対的対立にまでたちいたっていないのは周知の通りである。この点では古川氏もいささか歯切れが悪い。例えば「……今日では、この局面上で、資本主義はより矛盾と痛苦とにみちた解決の道を、すなわち、ふたたび経済的論理の範囲内にか、あるいは少なくとも公然たる戦争形態とはならぬ形態での解決へとふたたび回帰を余儀なくされる。冷戦体制と恒常化された膨大な軍事支出、そのもとでの限定戦争、そしてインフレーションの論理がこのようなものとして登場する。」<sup>18)</sup>という説明にみられるように、今日では帝国主義諸国間の決定的な敵対的対立の方向には向いていないことが述べられている。そしてこのことは世界資本主義体制の危機を把握しようとする場合には決定的に重要な問題なのである。つまり「戦争準備期」以後どのように事態が進展するのか、帝国主義戦争のような大破局か、それとも別の道か、そして別の道の場合、どういう意味で「体制解体」なのか、なにが「解体」されなにが残るのか、その過程でどのように資本主義社会の死滅が進行するのか、こういった点の解明こそが問題なのである。

第二次大戦後の国家間の不均等発展の結果、帝国主義諸国間に戦争の方向に歩むような敵対的対立が現れないのには2つの理由があると筆者は考える。

第一は、全般的危機の第二段階のもとの社会主義諸勢力に対しての資本家階級の力の相対的な弱まりと、その結果としての「恐怖の団結」である。

第二は、杉本昭七氏が指摘されるように、国家レベルでみた不均等発展と個別資本レベルでみた不均等発展との間にズレがあり、個別資本レベルでみた場合にはアメリカの金融資本が依然として圧倒的な支配力を保持しているという

19)  
問題である。

筆者は資本主義社会の体制的危機を考える場合、国家間の不均等発展の問題は第一に把握されるべき重要な事項であるが、しかしそれを帝国主義諸国家間の対立・分断化に直結してとらえるだけでは危機把握はできないと考えている。

古川氏の不均等発展の把握のしかたの第三の問題点は、国家間の不均等発展において相対的に弱化する国としてアメリカをおき、その弱まり、すなわちIMF体制の崩壊から第二次大戦後の相対的安定の終り＝「戦争準備期」を説くやり方である。筆者も70年代以降相対的安定期は終わったと考えている。そしてIMF体制のゆきづまりを説明するうえで古川氏の説明はむしろ積極的な意味をもったとも考えている。しかしそのうえで、以後の世界資本主義体制の危機の進行ということになると、アメリカの地位の相対的低下の検出だけでは不十分であり、むしろ相対的に弱い環にあたる国々の検出こそが危機論の主要なテーマではないかと考える。そしてこの点は国家間の不均等発展の法則を適用する際の理論モデルにもかかわる問題である。古川氏のモデルは帝国主義諸国にかぎられていた。しかし現実の政治的変革は支配階級の力が相対的に弱いおくれた資本主義諸国や従属国が主要な舞台となっている。

筆者は植民地諸国の独立がほぼ終る1960年頃を出発点として、資本主義世界に属する国々（その中には旧植民地諸国も含まれる）がどのような発展の経路をたどってきたのか、そのうえでそれぞれの国に変革主体と社会的諸矛盾がどのように累積されてきたのかが検出できるような不均等発展論の必要性を、つまり政治的な意味での不均等発展をも展望しうるような不均等発展の分析の必要性を感じている。例えば最近のNICsのように急速に発展したがゆえに政治的・経済的諸矛盾が累積している国がある。しかし一般的には停滞的に推移した国々に弱い環をみることができるであろう。この点のくわしい展開は後の稿にゆずりたい。

第四の問題点は、国家間の不均等発展の説明が市場論的・恐慌論的アプローチからなされている点であろう。この点については先に「体制解体＝危機循環」のところで少しふれたが、生産過程における剰余価値生産の分析がなされ

ないことによって危機論のもう一方の重要な柱である階級間の力関係の分析、変革主体の形成の分析を欠いたままの「体制解体」論にならざるをえないのではないだろうか。

筆者がここで指摘した問題点は古川氏の問題設定からすれば多分にその枠外にある問題であろう。したがってこれらの点は古川氏への批判というよりはむしろ筆者自身の課題であると考えており、そういった問題を解きうるような不均等発展論を指向するものである。 [つづく]

- 1) 古川 哲『危機における資本主義の構造と産業循環』, 有斐閣, 1970年, vページ。
- 2) 同上 第五章 戦後資本主義の歴史的 성격についての一考察 の内2, 3, 5, 6を参照。
- 3) 同上 第五章6, 255ページ参照。
- 4) 同上 第四章6, 224・225ページ, 第五章4, 244~250ページ。
- 5) 同上 第一章3, 19・20ページ。
- 6) 古川氏は「独占段階をまさに独占段階たらしめる主要矛盾は、けっして普遍矛盾たる基本矛盾ではなく、競争と独占の間の矛盾であり、まさにこの矛盾こそが、段階としての本質規定をなす…」(同上13ページ)とされるが、南克己氏がいい出されたこの「競争と独占の間の矛盾」なる概念自体が階級間矛盾の把握という観点は弱いという面もっている。
- 7) 古川 哲『危機における資本主義の構造と産業循環』有斐閣, 1970年, 第一章5, 24ページ。
- 8) 同上 第一章5, 28~32ページ。
- 9) 同上 第二章Ⅰの2, 41~47ページ。
- 10) 同上 第二章Ⅰの2, 48~50ページ。
- 11) 同上 第二章Ⅰの2, 50~51ページ。
- 12) 同上 第二章Ⅰの3, 56ページ。
- 13) 同上 第二章Ⅰの3, 70ページ。
- 14) 同上 第二章Ⅰの4, 72ページ。
- 15) 同上 第二章Ⅰの4, 78~79ページ。
- 16) 同上 第二章Ⅰの4, 79ページ。
- 17) 同上 第二章Ⅱの1, 86~87ページ。
- 18) 同上 第一章5, 32ページ。
- 19) 鎌倉孝夫, 清水嘉治, 杉本昭七「[シンポジウム] 資本主義体制の再生は可能か」, 『エコノミスト』第58巻第33号, 1980年8月12・19日合併号, 23~24ページ参照。